



ESG情報開示研究会 活動報告書 2025

～世界をリードする高質な開示と対話をめざして～

2025年8月

一般社団法人ESG情報開示研究会

Contents

緒言

1. はじめに

1-1 ESG情報開示研究会について

1-2 ESG情報開示研究会のMission, Vision, Valuesと研究の目的

2. 活動実績

2-1 第5期活動概要

2-2 ウェビナー

2-3 Top of Top Project初年度トライアル 概要報告

2-4 SSBJ公開草案へのコメントレター発信

2-5 欧州視察

2-6 統合報告書改善分科会

2-7 サステナビリティ人材育成分科会

2-8 勉強会

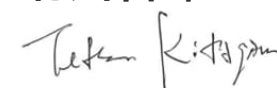
緒言：第5期活動報告書作成を終えて

当研究会は5期目を終了しました。報告内容をご覧いただければ新たなプロジェクトも含め大変充実した活動が行われたことがわかります。発足前、共同代表理事の増田典生様と大学の研究室において構想を練っていた時にはこのような活発な活動を行うというのは想像しておりませんでした。参加者皆様の熱意、コーディネートされてきた事務局（PMO）のご尽力の賜物と思います。改めて感謝いたします。

5期目においてはサステナビリティ情報開示において内外で大いなる進展が見られた反面、トランプ政権の誕生、地政学リスクの顕在化によるネガティブな側面も出てきました。6期目はどうなるでしょうか。私は現在カナダ首相であるマーク・カーニー氏がイングランド銀行総裁時の2015年9月にスピーチで述べた「時間軸の悲劇」という言葉を思い出します。金融市場の参加者の関心は短く、今起こりつつある事象に影響を受けますが、サステナビリティ課題とくに気候変動の解決への時間軸は非常に長くギャップがあります。ともすれば挫けそうになります。この悲劇は起こしてはならないのです。

彼のスピーチから10年、改めて噛みしめなければならない言葉ではないでしょうか。ここでサステナビリティ経営の確立という目標を緩ませることは組織のゴーイングコンサーンを揺るがすことになるでしょう。皆さんとともにESG情報開示を充実させることにより「時間軸の悲劇」を克服しようではありませんか。

ESG情報開示研究会代表理事
北川哲雄



1. はじめに

1-1. ESG情報開示研究会について

団体名	法人ESG情報開示研究会 ESG Disclosure Study Group / 略称：EDSG
設立年月日	2020年6月20日
ビジョン	私たちは社会の持続的発展と、 企業が自らの価値を高め成長することを調和させる仕組みを創造する
主な活動内容	(1) 効果的で効率的なESG情報開示フレームワークの探求 (2) ESG情報開示に係る実践例（実証）の蓄積 (3) より良い意思決定に向けたステークホルダー間の相互理解の促進 (4) 研究成果に関する報告書の発行 (5) 前各号に付帯又は関する事業であって、当法人の目的達成に必要な事業
代表理事・研究会座長	北川哲雄（青山学院大学 名誉教授／東京都立大学 特任教授）
会員数 (2025年6月末現在)	121社・13団体 ※会員一覧情報はホームページに記載
ホームページ	https://edsg.org

1-2. ESG情報開示研究会のMission, Vision, Valuesと研究の目的

•ESG情報開示研究会（以下EDSGと略す）は、国内外の規制動向等を踏まえ、ESGを始めとした企業情報開示が

企業と投資家の双方にとってもより良いものになるように整理をし、その成果を日本国内のみならず、グローバルに発信することを目的としている。また、研究を通じて収集した好事例を紹介することで、これから

企業情報開示を充実していこうと考えている企業にも参考になる情報を提供することも目的としている。

•なお、EDSGはこれらの目的を達成するために、以下の Vision, Mission, Values に基づき活動する。

Vision

私たちは社会の持続的な発展と、企業が自らの価値を高め成長することを調和させる仕組みを創造します。

Mission

- 効果的で効率的なESG情報開示フレームワークの探究
- 実践例（実証）の蓄積
- よりよい意思決定に向けたステークホルダー間の相互理解の促進

Values

- パートナーシップによって個では解決できない課題の解決に挑む
- お互いに敬意を払い多様性を尊重する
- 長期的かつグローバルな視点を持つ

活動報告書のねらい

1. 一義的には、EDSGの発行体・機関投資家が長期的な企業価値創造の開示・対話（コミュニケーション）の在り方に関して洞察を得られること
2. 上記を達成するための具体的かつ実務的な開示方法の整理、実践例の蓄積
3. 得られた知見を様々なステークホルダー（発行体・機関投資家・基準団体等）へ情報発信することで市場全体の発展に貢献する

2. 活動実績

2-1. 第5期活動概要

第5期は、全体定例会・各種分科会・勉強会、欧州視察等の活動を通じて、「グローバル動向把握」と「望ましい企業情報開示のあり方」について検討した。

		2024 7	2024 8	2024 9	2024 10	2024 11	2024 12	2025 1	2025 2	2025 3	2025 4	2025 5	2025 6	第5期活動報告書
全体定例会 他		▲ キック オフ		▲ 定例会					▲ ウェビ ナー	▲ 定例会			▲ ウェビ ナー	
特別プロジェクト “Top of top”								「医薬品業界」を選定し、グローバルの 先行開示からあるべき開示の姿を探索						
渉外活動		▲ SSBJ基準 へコメント		▲ 欧州 視察										
分 科 会	統合報告書改善分科会	各社別にスケジュールを設定し取組み。成果を3月と翌7月の全体定例会で報告												
	サステナビリティ人材育成分科会			▲ 第1回	▲ 第2回	▲ 第3回	▲ 第4回	▲ 第5回	▲ 第6回	▲ 第7回	▲ 第8回	▲ 第9回	▲ 第10回	
勉強会		▲ 第47回	▲ 第48回	▲ 第49回	▲ 第50回	▲ 第51回	▲ 第52回	▲ 第53回	▲ 第54回	▲ 第55回	▲ 第56回	▲ 第57回	▲ 第58回	

2-2. ウェビナー

2025年2月と6月、当研究会の活動情報を報告するとともに以下の基調講演とパネルディスカッションを実施しました。

2025年2月12日 15:00-16:30

基調講演

「ISSBの今後の方向性」

登壇者

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）
理事 小森 博司 様

パネルディスカッション
「グローバルレベルでの
企業情報開示のあり方」

登壇者

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式運用部 ヘッド・オブ・ESG
古布 薫 様
アステラス製薬株式会社 サステナビリティ
部 部長 飯野 伸吾 様
ファシリテーター 当研究会代表理事
北川 哲雄

2025年6月23日 13:00-14:30

基調講演

「統合思考」とは

登壇者：Jonathan Labrey 様

IFRS財団 チーフ・コネクティビティ・統
合報告オフィサー

パネルディスカッション
「統合思考、財務と非財務の
統合について」

登壇者

味の素株式会社 伊沢 千春 様
三井住友トラスト・アセットマネジメント
株式会社 堀井 浩之 様
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
齋尾 浩一朗 様
ファシリテーター 当研究会代表理事
北川 哲雄

2-3. Top of Top Project 初年度トライアル 概要報告

ネクストステップ詳細

1. プロジェクトの目的
2. 検討プロセス
3. 海外企業の開示状況の実態
4. 検討結果、得られた示唆

注) お声がけをした企業A社への具体的な提言内容は守秘義務との関係から省略します。
尚、会員向けには2025年7月1日に行われた2025年7月1日の第5期全体定例会および第6期
キックオフにて詳細報告しておりますのでクラストリームを参照ください。

2-3-1. プロジェクトの目的

今期（2025年7月～2026年6月）トライアルとしてTop of Top Projectをスタートした。当プロジェクトは企業情報開示の現状を海外競合企業との比較を行うことによってどのような知見が得られるかを探求してみるものである。具体的にある企業にお声がけをして当該企業の開示の現状に即して分析し議論を深め、提言を行うことを目的としている。

それによって当研究会に対し期待される示唆は以下の三点である。

第一には投資家を中心としたステークホルダーは海外にも多くいる。海外投資家の株式保有比率が30%以上の企業も珍しくない。彼らは日本企業だけを対象として開示資料を分析しているわけではない。同業海外他社も当然分析対象としている。それゆえ海外企業がどのような開示を行っているかを観察することは意義がある。特に開示項目・内容に差異がある場合、とりわけ本来、投資家の評価に関し大きなデメリットになる可能性もあることになる。その点を確認することには意義がある。

第二に日本企業の情報開示は制度開示・任意開示を問わず独特のものであり、それ故のメリット（日本企業間の相対比較）はあるもの海外企業との大きな隔たりがある場合、「日本的開示慣行」の枠を超えて創造的な開示哲学を持ち、実践することによりグローバルで見ても屈指の情報開示を行うことができ、それによって本来連携（Co Creation）すべき投資家・ステークホルダーの理解を深く得ることができるという意義がある。

第三は日本企業の任意開示における統合報告書とサステナビリティ報告書については、各社、任意故に非常にバラエティに富んだ開示を行ってきているが、それでも総じて一定の枠内に収まっている。海外企業の報告書を参照にすることによって「その枠」を超えることが必要であると指摘されることがあるが、それが具体的にどの点にあるかを解析できることが期待される。

さて、今回具体的に対象としたのは医薬品産業である。欧米のメガファーマと言われる企業の開示状況を主に参照した。具体的に提言を行ったのはA社である。

2-3-2. 検討プロセス

2024年9月にスタートして以下のようなプロセスにて検討を行った。

- 1) 2024年10月より欧米企業の開示状況の調査を行った。
 - ・ インタビューの実施（欧州企業の一部：本社のIR・SR部門）
 - ・ インタビューの実施（欧米企業の一部：日本現地法人のスタッフ）
 - ・ これらを基に欧米企業8社の開示内容を整理
- 2) 2024年11月
 - ・ A社の開示内容（動画配信）の把握
- 3) 2025年1月
 - ・ A社へのインタビュー実施（開示内容、開示体制、アーカイブ）
- 4) 2025年1月
 - ： A社の開示内容についてのイメージ把握。外部識者（同業他社・アナリスト等）へのインタビュー実施。
- 5) 2025年3月
 - ： 欧米医薬品企業についての開示状況の類型化とその特徴についての調査開始
- 6) 2025年5月
 - ： 「欧米医薬品企業についての開示状況の類型化とその特徴についての調査」についての
A社との議論
- 7) 2025年6月
 - ： 2025年5月での議論を踏まえたA社への提言（プレゼンテーション）

2-3-3. 海外企業の開示状況の実態(1/3)

- ・分析対象企業は8社（ノバルティス、GSK、アストラゼネカ、サノフィ、メルク、ファイザー、ロシュ、ノボ・ノルディスク）＋食品・飲料で1社（ダノン）
- ・対象となる開示レポートは「統合報告書」「アニュアルレポート」「サステナビリティレポート」の2023年度および2024年度版。

1) レポートの類型化

- ・8社の開示情報に共通するのは大別して4つある（4大コア情報）
⇒「戦略・リスク」「サステナビリティ」「財務」「ガバナンス」。
- ・各社バラエティに富んでいるが4つに類型化できる。
 - ①アニュアルレポート（AR）総合型⇒4大コア情報を包摂
⇒サノフィ、ロシュ、ノボノルディスク
 - ②アニュアルレポート（AR）総合型＋日本型統合報告
⇒4大コア情報を包摂しつつ統合報告書を作成⇒ダノン、ノバルティス
 - ③アニュアルレポート（AR）総合型＋サステナビリティレポート（SR）
⇒4大コア情報を包摂しつつ詳細なサステナビリティレポートも作成
⇒メルク、GSK
 - ④アニュアルレポート（AR）総合型⇒3大コア情報（戦略およびリスク・ガバナンス・財務）が中心でサステナビリティレポート（SR）が別途作成されている。
⇒ファイザー、アストラゼネカ

注)

- ・日本型統合報告とはここでは「戦略・リスク」が中心でカラフルな図表をふんだんに織り込み、それ以外の3要素の情報も含むもののアクティブ長期投資家にとって情報量が乏しくかつファクトリッチではないレポートを意味する。
- ・アニュアルレポート総合型とは制度開示での要求事項も過不足なく織り込み、高度なレトリック（基本理念の説明にあたり）を駆使しつつファクトリッチなレポート体系となっているものを意味する。

2-3-3. 海外企業の開示状況の実態(2/3)

2) 各社の特徴－1

①GSK

パーパス、ミッション、ビジネスモデルに至る説明がガバナンスシステムの在り方まで関連性をもたせて説明していることがよく読むと分かる。ARとSRで400頁は超えるが無駄な記述がなく、表現は平易でありながら格調高い。

②ノバルティス

統合報告書の構成・内容は日本企業の典型的なレポートに類似している。
但し、よりシンプルでいくつかのキーワードで説得力のある価値創造モデルを記述している。

③アストラゼネカ

サステナビリティレポートの構成は見事である。とともにサステナビリティ・ガバナンスの記述は日本企業にとって参考にすべき点が多い。精読することにより社外取締役の役割の重要性が浮き彫りになる。

④サノフィ

すでにESRS対応が完璧になされている。統合報告は2年前に廃止した。サステナビリティステートメントにおける157頁にのぼるが記述は極めて分かり易い。ESG投資家にとって極めて有益。

⑤メルク

米国企業としては欧州大手並みの豊富な内容のARとSRを作成。
リスクマネジメントの記載が豊富である。知的資本に関する記述は欧州先進企業と変わらない。

2-3-3. 海外企業の開示状況の実態(3/3)

2) 各社の特徴- 2

⑥ファイザー

メルクのような豊富な内容のA RとS Rはない。
但し特許情報等に関する情報は欧州企業並みに詳しい。

⑦ロシュ

4大コア情報のうち「財務」については分冊化している。それだけでも200頁近くになるが、有報と比べて極めてユーザーフレンドリー（長期投資家が分析のために必要不可欠な情報）なものとなっている。
非財務情報と企業価値関連性について示唆に富む分析を提示している。

⑧ノボ・ノルディスク

A Rの分量は150頁と他社に比べ薄い但内容は充実している。いわゆるGold Meanなレポートと識者から称されるが、多くの日本の方が思っているような統合報告とは異なる。簡潔で要を得た記述とファクトリッチな情報が満ち溢れている。ダブルマテリアリティアセスメントの設定プロセスは極めて秀逸であり納得感がある。

⑨ダノン

統合報告における記述は極めて分かり易く同社のサステナビリティ戦略が図示されている。
しかし見逃せないのはA Rにおける重厚な開示であり、また同社がB コープ取得企業としてのプライドと株式価値向上を両立させようとしていることをヒシヒシと感じさせるものになっている。

2-3-4. 検討結果、得られた示唆

- 真に統合思考に基づく統合報告書という意味合いでは観察した各社のARがそれに相応しいものになっている。
- 4 大コア情報が統合思考に連環することが重要で、そのための必要な情報を過不足なく作成すると言うことである。例としてPurposeはガバナンスの一項目の説明まで行き届いていることが必要である。
- ハイレベルな分析力をもった投資家（ESG投資家含む）すなわちIntelligent Investorsを念頭に置いた開示を志向するか、広汎なステークホルダーを念頭においた開示、どちらを志向するかは各社マチマチであるが海外企業の場合前者が圧倒的に多い。それは正しい姿勢と思われる。
- マテリアリティアセスメントはダブルが主流である点に変わりない。但し、セクター特有の課題についてはSASB基準を改めて十分に参照する必要がある。
- 記述スタイル：研ぎ澄まされたRhetoric（レトリック）が確立されている。無駄なく誇張のない格調の高い表現は参考にすべきである。AIを駆使してもなかなか成し遂げられない領域である。読んでいて味わい深いものになっている。
- 海外企業が使用する Statement（言明・声明）は非常に深い言葉である。Sustainability statement and Financial Statement. 日本語においては後者は「財務諸表」と訳されたため意味合いがことになって理解されている向きがある。
- 企業価値向上プロセスを描写することと真摯な企業活動を通じてのソーシャルインパクトを描写することは分けてレポートにするか1冊にて纏めるかは各社マチマチであるが、いずれにしても切り分けられて示されるべきである。
- 日本企業と比べて海外企業は知的資本に関する情報が非常に充実している。これは医薬品産業の特性を考えれば当たり前のことであるが改めて留意する必要がある。
- 非財務情報と企業価値関連性に関する企業側の情報提供について欧州企業は慎重である。提供する場合、因果関係のヒントを客観的なデータ（権威ある調査機関のデータを示したりして）を基に提示して投資家に判断をゆだねるというスタイルをとる。このあたりのインテグリティの高さを見倣うべきではないか。

以上

2-4-1. SSBJ公開草案へのEDSGとしてのコメントレターについて

サステナビリティ委員会（SSBJ）が公表した、サステナビリティ開示基準の公開草案にコメントレターを提出しました。

当研究会のコメントのサマリーを次ページ以降に記載します。

SSBJへのコメントの全文についてはSSBJのウェブページをご覧ください。

https://www.ssb-j.jp/jp/wp-content/uploads/sites/6/20240329_CL079.pdf

2-4-2. SSBJ公開草案へのコメントレター

質問	コメント案
【SSBJ 質問1】 本公開草案の開発にあたっての基本的な方針に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。また、国際的な基準との整合性を図る程度及びその方法についてどのように考えますか。理由とともにご記載ください。	・ 基本的な方針に同意する。 国際的な基準との整合性を図る程度及びその方法については、国際的な基準との整合性を保ちつつも、我が国独自の状況を勘案して国際的な基準の定めを修正した選択肢を追加することが良いと考える。
【SSBJ 質問2】 「ガイダンスの情報源」における「SASB スタンダード」及び「産業別ガイダンス」の取扱いに関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 懸念を表明する。 SASBスタンダードの国際的な適用可能性が十分に確保されているかは意見が分かれるところであり、BC77（2）に記載のとおりSASBスタンダードはSSBJの支配が必ずしも及ばないことも考えられる中、それを「参照し、その適用可能性を考慮しなければならない」とすることは時期尚早だと考える。そのため、「参照することができる」としているその他のスタンダード同様に「SASBスタンダード」も「参照することができる」とするのが適切と考える。「産業別ガイダンス」に関しても、同BC21や気候関連開示基準文書のBC48（3）に記載があるように、公開草案に含めないことにしたにもかかわらず「参照し、その適用可能性を考慮しなければならない」と整理することに違和感を感じる。

2-4-3. SSBJ公開草案へのコメントレター

質問	コメント案
【SSBJ 質問3】 スコープ 1、スコープ 2 及びスコープ 3 の温室効果ガス排出量の合計値に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 同意しない。「ファイナンスドエミッション」については、合計対象から除外するべきと考える。 ・ 「ファイナンスドエミッション」は、計測手法がいまだ開発過程にあり、時系列の変動要素には、削減効果以外の要素が多く含まれる段階である。このような状況で合計値に含めても、企業がさらされている気候変動リスクの全体像の把握に誤解や混乱を与える可能性が高いため。 ・ 「スコープ3」についても、BC103と同じで、企業におけるリスク及び機会に対する影響、排出量の管理可能性及び管理のアプローチ、排出に関する責任の度合い等、情報の性格が大きく異なる。したがって、これらの排出量の合計値が、気候関連のリスク及び機会に関連する企業のパフォーマンスを表す指標とはいえないと考える。 ・ 上述のとおり、スコープ1,2,3はそれぞれ性格の異なるもので、別々で管理すべきであり、合計値の画一的な開示要求は誤解や混乱を招く。また、スコープ3に関して、金融機関はカテゴリー1～14とは別にカテゴリー15(投融資)を管理していくことが求められているように、スコープ3の中でもカテゴリーによって大きく性質が異なってくることを考慮すべきであると考え。

2-4-4. SSBJ公開草案へのコメントレーター

質問	コメント案
【SSBJ 質問4】 温対法に基づく温室効果ガス排出量の報告に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 懸念を表明する。 現状のSSBJ案では、SHK制度の排出量数値を用いる場合、算定期間を財務諸表期間と合わせることが必ずしも求められていないが、ISSBでは期間一致が求められている。SHK制度排出量を用いた形でISSBとSSBJ両基準への同時準拠表明（デュアル・コンプライアンス）が難しくなる可能性がある。GHGプロトコルにもとづく排出量としていただければ問題ない。なお、海外投資家の間では、財務報告期間との期間一致へのニーズは高く、この点についての指摘が想定される。
【SSBJ 質問5】 スコープ2 温室効果ガス排出におけるロケーション基準とマーケット基準に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 同意する。 ただし、マーケット基準排出量については任意の扱いになっているが、調達電力選択等の排出削減努力を反映すべきこと（ロケーション基準では反映されない）、企業の排出目標が一般的にはマーケット基準により設定されており、むしろこちらをメインにすべきとの意見があった旨を付記する。
【SSBJ 質問6】 スコープ3 温室効果ガス排出の絶対総量の開示における重要性の判断の適用に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 同意する。

2-4-5. SSBJ公開草案へのコメントレター

質問	コメント案
【SSBJ 質問7】 産業横断的指標等（気候関連のリスク及び機会）に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 同意する。
【SSBJ質問8】 産業横断的指標等（資本投下）に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	（EDSGとしてコメントなし）
【SSBJ 質問9】 産業横断的指標等（内部炭素価格）に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 同意する。
【SSBJ 質問10】 経過措置に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。	・ 同意する。
【その他全般】 条文全般に関し、一定項目に対し、どのように対処すべきか困る企業もでてくると考える。解釈の難しい項目等は、開示者の利便性向上の観点で解説書や事例集などの充実に努めていただきたい。また、導入後、実務的に対応が難しい項目がでてくる可能性もあるところ、一定期間の後、利用者からのフィードバックを得る機会を設けることも、開示企業の理解を得る観点で重要と思料する。	

2-5-1. 欧州視察概要

■ **目的** 欧州における企業情報開示に係る動向調査および各関連機関との
エンゲージメント強化

■ **期間** 2024年9月9日(月)～12日(木)

■ **出張者** 北川代表理事、増田共同代表理事、牛島理事

■ **主たる訪問先**

基準設定団体・公的機関

- [IFRS Foundation／ISSB](#)
- [Accounting for Sustainability \(A4S\)](#)
- [Financial Reporting Council \(FRC\)](#)
- [Japan Business Council in Europe \(JBCE\)](#)

事業会社

- [Hitachi Europe](#)
- [Canon Europe](#)
- [Asahi Europe & International](#)
- [DENTSU Europe](#)
- [Novo Nordisk](#)

投資機関

- [Allianz Global Investors](#)
- [Schroders](#)

有識者

- [Dr. Tracy Long](#)

2-5-2. 欧州視察サマリー①

CSRD

- ✓ 義務開示の導入(CSRD)が迫る中、サステナビリティ報告をリスクや負担と捉えるか、それとも機会や価値創造のストーリーと捉えるかについて、CFOの間で考え方が変化している(おそらく欧州では日本と比較して進んでいる)。
- ✓ CSRDのポジティブな効果・・・企業にデータ収集システムの更新・統合を迫り、バリューチェーンの理解を深めさせ、グリーンウォッシングを最小限に抑える(重要事項については保証を義務付ける)。
- ✓ CSRDに関しては、一般的に、どのように実施されるのか、また、当初どの程度の効果が見込めるのかが不明瞭。多くの企業が初年度の開示を試験的なものと捉えているように思われる。 - 準備にどの程度の期間が必要か、データ収集プロセスをどのように設定するか、他社がどのように開示しているか、などを見極める必要がある。
- ✓ 最初のCSRDの準備は膨大な作業であり、時間と資本を必要とするこれらのリソースを投入している企業(日立等)でも、依然として苦勞しており、不明な点が多い。ITシステムがどのようなものになるか、また、各地域別の報告書とグローバル本社統一の報告書のどちらにするか、監査人のプロセスへの関与の在り方なども課題。

2-5-2. 欧州視察サマリー②

開示フレームワークの相互運用性

- ✓ IFRSは、ガイドラインに従う限り、ISSBはCSRDと相互運用可能であるとしている。
- ✓ コーポレートガバナンス・コード(英国) vs. SOX(米国) – 米国はルールベースのアプローチに大きく導かれているのに対し、英国は原則ベースのアプローチである(米国はこれらを遵守/開示しなければならないとしているのに対し、英国は「遵守または説明」ベースである)。
- ✓ FRCコメント・・・英国では、投資家がサステナビリティリスクの理解において一歩先んじている(投資家はすべての投資決定の正当性を立証することが求められている)ため、規制は主に企業を同じレベルに引き上げることを目的としている。一方、日本ではその逆であると理解している(投資家は現在、サステナビリティの面で主導的な立場にはなく、企業と同じレベルに引き上げる必要がある)。
- ✓ 情報開示の方法:日本では「オクトパスモデル」が非常に人気があるが、欧州ではアニュアルレポート（この中の一部において「価値創造モデル」が記述される）と独立したサステナビリティ報告書の開示が一般的である。

2-5-2. 欧州視察サマリー③

デジタル・AIの活用

- ✓ CSRD/データ収集(Hitachi, Asahi, Canon)の支援、CGC開示のレビュー(FRC)、役員会のレビュー(Tracy)などを目的として、デジタル・AIを活用または活用検討している。一方でFRCとTracy博士は、レビュープロセス自体をデジタル化することは困難であると述べた。なぜなら、FRCの場合は判断を伴う活動であること、Tracy博士の取締役会レビューの場合は、個人的・心理的な力学が非常に重要であること(また、レビュー者の信頼性が重要であること)が理由。

ガバナンス（社外取締役）

- ✓ 米国では、社外取締役は責任を伴わない役職であり報酬も多く兼任社数も多い傾向にある。他方、英国では、より大きな責任が伴う一方で金銭的な報酬は少ないと見なされているため、一度に兼任する役職の数は少ない傾向にある。日本の実態は米国に近いにあるのではないか。

2-6. 統合報告書改善分科会

事業会社統合報告書の一層のレベルアップを目的に、事業会社別に機関投資家・有識者が参画するワーキンググループを組成し、各社の情報開示に関わる課題の解決を図った。活動成果は各社の統合報告書の改善に反映させた。

本分科会に参加した事業会社は以下の通りである。次頁より参加事業会社の活動成果を報告する。

【本分科会参加事業会社（50音順）】

味の素株式会社
S O M P Oホールディングス株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
日産自動車株式会社
日東電工株式会社
株式会社日立製作所

2-6-1-1. 統合報告書改善分科会 活動計画書：味の素(株)

実施目的	・ サスレポ2024に関する対話を通じて、機関投資家のニーズ、当社への期待・要望を把握する ・ ESG評価向上のため、今後に向けた課題、及び自社の強みを明確にする ・ 各媒体（サスレポ、統合報告書、Webサイト含む）の開示戦略上の示唆を得る												
現状の課題	1. 開示媒体間の棲み分け（情報の重複や整合性等） 2. 優良グローバル他社と比較して不十分な点の把握 3. 読者（機関投資家）ニーズ（期待・要望）の把握 4. 対話結果の関係各部署（経営含む）への適時適切なフィードバック												
改善のアプローチ	・ 機関投資家へのアンケート及びインタビューの実施 ・ 優先課題の抽出と対応方針・スケジュールの決定												
スケジュール	実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	コーディネーター 顔合わせ・キックオフ		○										
	サステナビリティレポート 2024発行			○									
	事前アンケート発信			○	○								
	協力者インタビュー実施				○	○	○						
	課題抽出及び対応方針策定							○	○	○			
	サステナビリティレポート 2025制作										○	○	○
協力者	機関投資家、関連有識者												

2-6-1-2. 統合報告書改善分科会 活動結果：味の素(株)

実施したこと	1. 機関投資家 7 社にインタビュー + 1 社にアンケートを実施 2. アンケート結果に基づく現状の課題・改善点の洗い出し 3. レポートで協働する各部署、及び当社経営層へのフィードバック 4. 次年度制作に向けた課題の抽出と優先順位・実行性検討
得られた気づき・課題	1) 有報は法定の過去情報の記録であり、企業間で開示レベルが低い企業も多く、サステナビリティ情報については、投資家が有報を参照することは現状ほとんどない。 2) マテリアリティは、エンゲージメントのたたき台かつ議論の発射台であり、投資家も着目する。特にビジネスモデル（経営戦略）と有機的な結合が見られるかがポイント。 3) マテリアリティや課題の中にも優先順位があると企業としての価値観や個性が出せて良い。 4) 社会価値（インパクト）が最終的にどのように経済価値（企業価値）につながっていくのかを説明できると良い。 5) ナラティブを意識した一貫した説得力あるストーリーテリング（特にグローバル企業が得意としている） 6) ホリスティックなレポート構成（ESG課題は相互に関連しあっており、1 視点からのみでは議論できない） 7) テクニック面ではレポートの機能向上も重要（Undo機能、統合報告書との相互リンク、検索利便性、等）
アウトプット	・ アンケート/インタビュー結果まとめ ・ 課題・改善点まとめ
ネクストステップ	・ 上記のアウトプットをもって、既に今年度2025のレポート作成に向け、関係各部署とのキックオフ実施←済 ・ 次年度レポート構成策定←済 ・ 関係各部署と課題の解決に向けて対応案及びスケジュール協議開始 ・ 次年度コンテンツ制作開始

2-6-1-3. 統合報告書改善分科会 活動結果：味の素(株)

ネクストステップ詳細

1) 次年度レポート構成策定

- 取り組み目標・KPIに進捗も並列して記載
- 年度ハイライトページの掲載位置変更
- 当社全体戦略/考え方の記載拡充検討
- 各パートトビラページの作成検討

2) 関係各部署と抽出した課題の解決に向けた対応案協議

- 環境パートの骨格を4ピラーベースに
- 人権トビラページの作成
- 人財パートのグローバル開示強化
- SCMパートの記載拡充（現地サプライヤーとの協働取り組み他）
- 統合報告書/HPとの連携強化（相互リンクの整備強化、制作過程逐次共有）

2-6-1-4. 参考：アンケート内容

黄色→選択肢（closed）、青色→自由記述（open）、緑色→選択肢＋自由記述（mixed）

#	大項目分類	質問項目
1	スクリーニング	統合報告書とサステナビリティレポートについてどの程度読み込んでくださっていますか？ ①どちらも毎年読み込んでいる ②どちらか一方のみ毎年読み込んでいる ③必要な時のみ適宜部分的に読んでいる ④貴社内の専門家が要約したレポートを読んでいる ⑤どちらもほとんど読んでいない
2	媒体戦略	戦略・ガバナンス・財務・サステナビリティの内、どれをどの媒体でご覧になっていますか？ （表形式：「#2表」sheet参照）
3	その他	各社のサステナビリティレポートをどの端末で閲覧されていますか？ ①PC ②タブレット端末 ③スマートフォン ④紙（プリントアウト）
4	その他	ステークホルダー（機関投資家）とのコミュニケーション手段として何が最も好ましいでしょうか？ ①IRイベント ②レポート ③1on1エンゲージメント ④適時の情報発信（自社WEBサイト、メールマガジン、その他デジタルプラットフォームやSNS等） ⑤その他：
5	マテリアリティ関連	マテリアリティに関連付けた具体的な目標設定やKPIの策定において、貴社（貴殿）がベストプラクティスと考える事例はございますでしょうか？
6	マテリアリティ関連	マテリアリティをどのように企業評価やエンゲージメントに活用されていますか？
7	改善ポイント	貴社（貴殿）が企業のESGパフォーマンスを評価する際に、特に重視する項目・指標はなんですか？ （複数選択：「#7,8,9項目」sheet参照）
8	改善ポイント	グローバル他社（例：ネスレ、ユニリーバ、ダノン、NOVO等）と比較して、当社のレポートでより改善が必要な領域や課題はどこでしょうか？ （複数選択：「#7,8,9項目」sheet参照）＋理由記述
9	将来期待	当社が2050年以降の将来を見据えて特に力を入れて取り組むべきESGテーマは何でしょうか？ （複数選択：「#7,8,9項目」sheet参照）＋理由記述

2-6-2-1. 統合報告書改善分科会 活動計画書：S O M P Oホールディングス

実施目的	- 一連の問題が発生した状況を踏まえ、信頼回復を果たすために必要な情報や投資家の開示ニーズを把握する。 - グローバルで非財務情報の開示の枠組みが構築されていく中で、統合レポート、サステナビリティレポート、有価証券報告書のそれぞれの役割・発行時期等のあり方を検討する。												
現状の課題	- 一連の問題を受け、これまで重視してきた「S O M P Oらしさ」と「成長戦略」に加え、「信頼回復」の要素をどのように盛り込み、どのようにバランスさせて訴求していくかを明確にイメージできていない。 - 各種開示媒体の役割分担や投資家ニーズにあった発行時期を（実務的な課題も踏まえて）整理しきれていない。												
改善のアプローチ	2024年8月に発行した統合レポートとサステナビリティレポートを対象に、投資家・コンサルのみなさまから評価・改善指摘をいただく（アンケートおよび対話）												
スケジュール	実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	統合報告書の作成・発行	○	○	(○)									
	アンケート・インタビュー						○	○					
	課題の特定と総括								○				
	開示物全体方針作成									○			
	次年度統合報告書方針作成									○			
協力者	運用機関、アドバイザー												

2-6-2-2. 活動結果：SOMPOホールディングス

実施したこと

- ・投資家・アドバイザー（12社）に協力いただき、アンケートを実施
- ・投資家・アドバイザーと個別対話（5社）
- ・アンケート・対話結果に基づく課題の洗い出し

得られた気づき

【信頼回復と成長戦略のバランス】

- 経営陣を様々な切り口から登場させたことで、課題認識と今後の方向性を伝えたことは共感の声をいただけた。
- 信頼回復から成長戦略へ重点をシフトさせ、中長期視点で目指すこと、その実現に向けた取組方針および進捗の開示に対する期待が大きかった。

【各種開示物の役割分担】

（１）投資家のニーズ

- 統合レポートは、未来に向けた価値創造ストーリーが掲載されるものとしてとらえ、IR等で示される戦略の確からしさ、経営者の考え等を確認するために使用。（エンゲージメントやIRミーティング前に読み込む）
- サステナビリティレポートは、非財務に関する取組内容を確認するために使用し、統合レポートや有価証券報告書、IR資料などの情報を補完する位置づけ。

（２）当社の気づき

- 投資家ニーズを、①情報の質 ②時間軸の２つの視点で整理する。
 - ・取り組んでいく「こと」だけではなく、「なぜ」「どのように」といった5W1Hを示す。
 - ・統合レポートの時間軸の重心を「未来」に置く。

2-6-2-3. 活動結果：SOMPOホールディングス

アウトプット

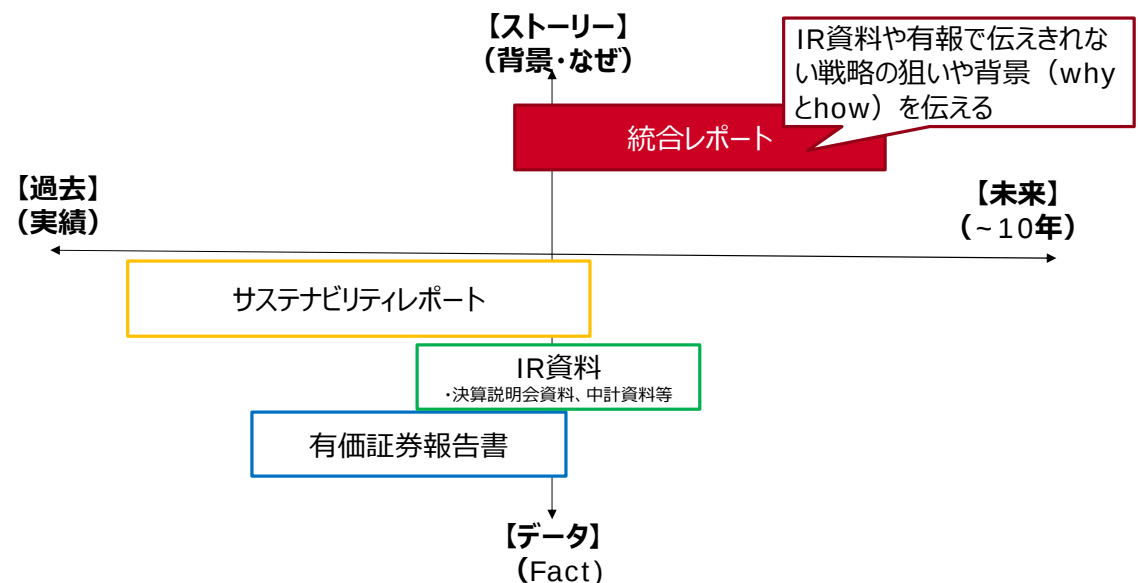
【2025年度の統合レポートの作成方針】

- ・ IRや有報で伝えきれない現中計や新経営体制で目指す姿の狙いや背景（why）、どのように成長を目指すかの将来に向けたアプローチ（how）を伝える。
- ・ 開示情報を時間軸（過去～長期の未来）、情報の質（背景/狙い～定量・定性データ）の2軸において、統合レポートとサステナビリティレポートや有価証券報告書、IR資料との役割分担を明確化する。

【参考】

開示物整理を行い、媒体の位置づけを明確化

- ・ 横軸：情報が対象とする「時間」
（過去～長期の未来）
- ・ 縦軸：情報自体の「質」



ネクストステップ

- (1) 制作：アウトプットを踏まえた、レポート制作 ← 今ここ
- (2) 開示：8月末の和文開示、9月末の英文開示（予定）
- (3) 評価：10月以降、当分科会を活用した投資家とのアンケート/対話の実施による、分析

2-6-3-1. 活動計画：東京電力ホールディングス

実施目的	統合報告書における金融ステークホルダーや有識者の視点からの改善点を明確にし、次回の統合報告書制作に反映する																																																																														
現状の課題	自社の置かれた特殊な経営環境を踏まえた長期的価値創造におけるありたい姿、ストーリー、指標・目標の設定が投資家に伝わっているかについての客観的なデータの収集は難しく、今後に向けた具体的な改善点が不明瞭																																																																														
改善のアプローチ	統合報告書における各コンテンツが価値創造ストーリーに貢献しているかどうかについて、金融ステークホルダー等へアンケートを実施し、結果を分析することで改善点を明確にする																																																																														
スケジュール	<table><tr><th>実施内容</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th></tr><tr><td>WGの進め方整理・役割分担・方向性の議論</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>協力者によるレビュー</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>アンケート内容の分析</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>コンテンツ・表現検討</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>統合報告書2025骨子案作成</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	WGの進め方整理・役割分担・方向性の議論			○										協力者によるレビュー				○	○	○							アンケート内容の分析					○	○	○						コンテンツ・表現検討							○	○					統合報告書2025骨子案作成							○	○	○			
実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月																																																																			
WGの進め方整理・役割分担・方向性の議論			○																																																																												
協力者によるレビュー				○	○	○																																																																									
アンケート内容の分析					○	○	○																																																																								
コンテンツ・表現検討							○	○																																																																							
統合報告書2025骨子案作成							○	○	○																																																																						
協力者	運用機関、評価機関、アドバイザーなどの方々																																																																														

2-6-3-2. 活動結果：東京電力ホールディングス

実施したこと

- アンケート（14社）・個別エンゲージメントの実施と結果の分析
- 分析内容を踏まえた統合報告書制作チーム内でのディスカッション
- アンケート結果分析と統合報告書2025制作方針をESG委員会（委員長：社長）で審議
- ストーリー展開や構成の検討

得られた気づき・課題

- 次スライド以降で説明

アウトプット

- 次スライド以降で説明

ネクストステップ

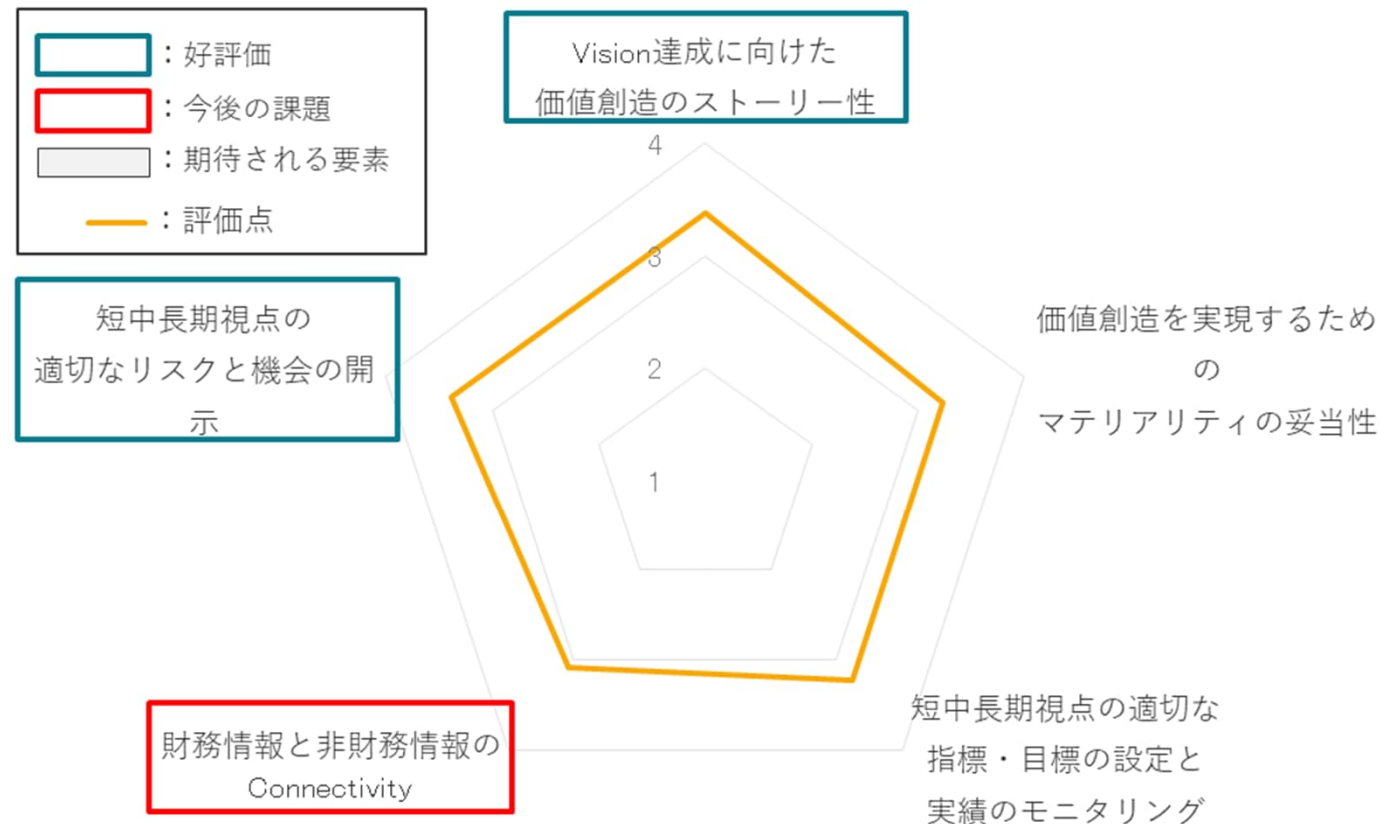
各コンテンツの具体的な制作

2-6-3-3. 統合報告書2024のアンケート結果（全般）

- ◆ 機関投資家等に統合報告書に関するアンケートを実施（14社）
- ◆ 統合報告書を通じ、当社グループの企業価値向上の取り組みは伝わっている一方で、財務情報と非財務情報のコネクティビティに改善の余地あり

コ ン テ ン ツ	評価点
Vision達成に向けた 価値創造のストーリー性	3.38
価値創造を実現するための マテリアリティの妥当性	3.23
短中長期視点の適切な 指標・目標の設定と 実績のモニタリング	3.23
財務情報と非財務情報の Connectivity	3.08
短中長期視点の 適切なリスクと機会の開示	3.38
全体	3.24

（2023年度全体平均：3.15）



2-6-3-4. 統合報告書2025の開示強化ポイント①

- ◆ 投資家・ESG格付機関等の意見を踏まえ、以下10のテーマについて開示を強化。
- ◆ 4つのマテリアリティ（昨年度はCN貢献、基盤強化、原子力、福島）のうち、「CN貢献」は安定供給と財務改善の観点から「GX」に変更。

※GX = CN貢献・安定供給・財務改善の並立

No	強化のポイント	反映箇所（予定）
1	財務 （FCF黒字化、収支・財務ガバナンス強化策の進捗）	• Topメッセージ • CFOメッセージ、財務戦略
2	非財務情報開示義務化への対応状況 （SSBJ基準への対応状況） SSBJ：サステナビリティ基準委員会（財務会計基準機構の内部組織）	• Dear Stakeholders, • GXページ • 人的資本、人権ページ
3	CN関係（具体的戦略、CO2目標）	• GXページ
4	データセンター、蓄電池、水素等 （事業環境変化、事業戦略）	• Topメッセージ • GXページ（データセンター、蓄電池、水素）

2-6-3-5. 統合報告書2025の開示強化ポイント②

No	強化のポイント	反映箇所（予定）
5	DX・サイバーセキュリティ （攻めのDX、守りのサイバーセキュリティ）	• Topメッセージ • 特集ページ
6	KK関係（安全性向上、特重設、コミュニケーション）	• Topメッセージ • 原子力事業ページ
7	廃炉作業の着実な進展（ALPS処理水、2号機燃料デブリ、作業点検、ワンチーム）	• Topメッセージ • 廃炉ページ
8	ステークホルダーエンゲージメント （外部意見を受けとめ、経営に活かす姿勢）	• 人的資本、社会・関係資本ページ
9	コンプライアンス、原子力事業に関するガバナンス	• Topメッセージ • 原子力事業ページ
10	コーポレート・ガバナンス関連情報 （取締役選任にあたってのスキル・マトリクス等）	• ガバナンスページ

※人的資本・人権関係は、8月末日途に発行予定の「人的資本レポート」で詳細開示予定

2-6-4-1. 統合報告書改善分科会 活動計画書：日産自動車（株）

実施目的	統合報告書およびサステナビリティデータブック2024について、協力者から頂くフィードバックをもとに具体的な改善点を明確にし、次回以降の企画・制作に反映する。									
現状の課題	2024年初回発行となった統合報告書、および例年発行しているサステナビリティデータブックにおいて、ストーリーのわかりやすさや開示内容の過不足、といった客観的な評価が取得できていない。									
改善のアプローチ	統合報告書およびサステナビリティデータブック2024に関する上記課題について、アンケートならびにインタビューを実施。その結果を分析し、改善点を明確にする。									
スケジュール	実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	統合報告書・サステナビリティデータブック発行	○								
	協力者によるレビュー (アンケート/インタビュー)			○	○	○				
	レビュー内容 分析					○	○			
	企画構成検討・コンテンツ制作							○	○	○
協力者	機関投資家などの金融機関									

2-6-4-2. 活動結果：日産自動車（株）

実施したこと

- 金融機関を中心にアンケート（９社）およびインタビュー（３社）を実施
- アンケート結果に基づく課題の洗い出し
- 課題の要因分析

得られた気づき・課題

統合報告書

<一貫性>

- サステナビリティと企業価値向上の繋がりの説明が不十分
- マテリアリティ、リソース、アウトプット、インパクトまでのつながりが分かりづらい

<具体性>

- 価値創造における「価値」、目標達成に向けた課題や取り組みのプロセスが不明確
- 固有名詞が多用されていて分かりづらい

<情報不足>

- 財務戦略関連情報の不足
- ビジネスモデルの明確化

サステナビリティデータブック

- 大きな構成変更を実施したが、一定の評価をいただいた（課題：KPIの開示）

ネクストステップ

- 改善実施策の検討・明確化（優先順位・体制・時間軸など）

2-6-5-1. 統合報告書改善分科会 活動計画書：日東電工

実施目的	・ Nittoらしさを盛り込んだストーリーで他社と差別化を図る ・ 企業の情報開示に関する動向を把握し遅延なく対応する												
現状の課題	・ 「Nitto流ESG戦略」の説明や固有用語の一貫性・統一性の確保 ・ 事業戦略とサステナビリティ重要課題を関連付けたストーリー作り ・ 未財務活動と財務価値の関連付け												
改善のアプローチ	・ 2024年版統合報告書のレビューを通じた問題点抽出 ・ 価値創造ストーリーやNitto流ESG戦略の整理・関連付け ・ 一貫したストーリーラインとそれに基づく情報開示												
スケジュール	実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	2024レビュー (協力企業へアンケート)			●									
	協力企業へインタビュー				—	—							
	動向・他社事例収集				●								
	ESG経営のストーリー作り					●	●						
	テーマ・構成案まとめ							○	→	●			
	中間レビュー											○	
協力者	運用機関、評価機関、アドバイザーなど												

次頁以降にて説明

概ね計画通り
●...実施済

2-6-5-2. 2024年版統合報告書のレビューを通じた問題点抽出

【外部からの評価】

- ① 本分科会を通じてアンケートを実施 ←
EDSG情報開示研究会会員企業・団体のうち
ESG先進企業やESGアドバイザー機関など
12社へ依頼
- ② SRを通じて意見を収集
- ③ アドバイザー機関による評価

	課題
① 全体ストーリー (未財務→財務)	・企業価値に繋がるストーリー ・未財務と財務の関連性
② 価値創造プロセス イノベーションモデル	・競争優位性
③ EおよびS情報	・課題認識 ・2030年ありたい姿との関連性
④ ガバナンス	・取締役会の実効性

『Nittoグループ統合報告書2024』に関するアンケート

本アンケート調査にご協力いただきありがとうございます。
Nittoウェブサイトに掲載中の『統合報告書2024』を参照いただきご回答ください。
https://www.nitto.com/jp/ja/sustainability/report/?utm_source=top&utm_medium=kv1

回答期限：2024年10月2日（水）12:00

1. 【経営者のメッセージ】(P4-9) について

経営者のメッセージから将来像をイメージでき、その実現に向けた経営者の熱意が感じられますか。*

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

不十分

十分

2. 【経営者のメッセージ】(P4-9) について

経営者は、自社の経営状況を冷静に捉え、課題を明確にしたうえで強みを活かした戦略を語っていますか。*

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

不十分

十分

3. 【経営戦略】(P10) について

NittoグループがESGを経営の中心としていることを理解できましたか。*

--	--	--	--	--

2-6-5-3. 価値創造ストーリーやNitto流ESG戦略の整理・関連付け

●統合報告書のストーリーの設定

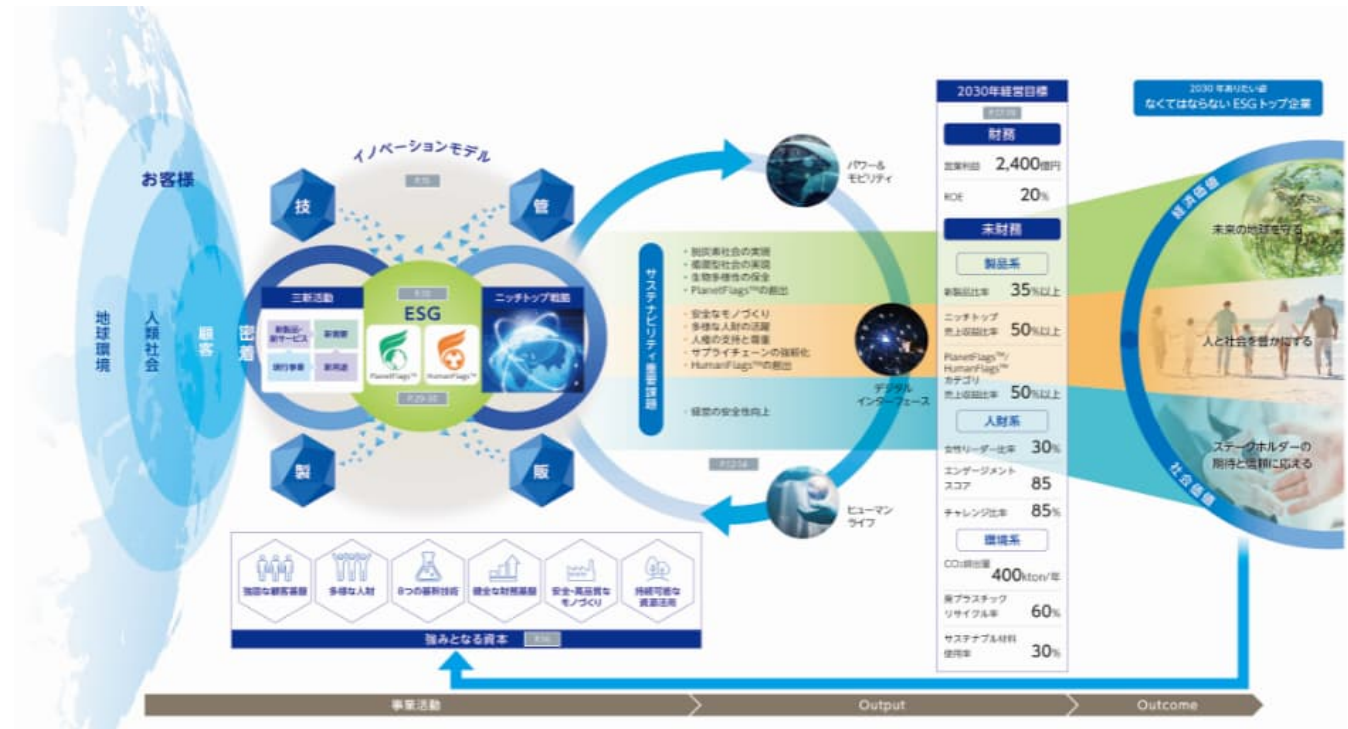
●訴求ポイントを明確化

訴求ポイント = 今注力している取り組み

関連付け

事業戦略

ストーリーに沿った情報開示



2-6-6-1. 統合報告書改善分科会 活動計画書：日立製作所

実施目的	以下、3点を行い、来年の統合報告書、サステナビリティレポートの改善につなげる ①コーディネーターより統合報告書・サステナビリティレポート2024のレビューを受ける ②他社(国内、グローバル)のベストプラクティスと、全体のトレンドの情報収集と理解 ③ESGに関する他社開示をふまえた今後の日立としての非財務(ESG)情報開示方法／方針検討												
現状の課題	統合報告書、サステナビリティレポートの改善ポイントの把握 他社のベストプラクティスとトレンドについての理解度向上												
改善のアプローチ	2024年版の統合報告書・サステナビリティレポートに対してフィードバックを受け、ベストプラクティスや、トレンドを理解して改善につなげる												
スケジュール	実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	統合・サスレポ2024公開			○									
	投資家、アナリスト、コーディネーター、有識者等からのFB取得、社外評価機関の評価取得			○	○	○	○						
	ベストプラクティス、トレンドの理解					○	○	○	○				
	方針検討・企画							○	○	○			
	コンテンツ制作										○	○	○
協力者	コーディネーター（PwCさま）、投資家、アナリストなど												

2-6-6-2. 活動結果：日立製作所

実施したこと

- ・ レポート公開後に投資家・アナリスト向けのオンライン説明会を実施
- ・ 投資家・アナリストとのミーティング時にレポートへのフィードバックを入手
- ・ コーディネーターのPwCさまとの月例ミーティング時に有価証券報告書(法務本部)、サステナビリティレポート(サステナビリティ推進本部)、統合報告書(インベスター・リレーションズ本部)の担当で参加、議論
- ・ 外部評価機関の受賞レポートを分析
- ・ 3レポート（有価証券報告書、サステナビリティレポート、統合報告書）の共通用語集(和英)作成
- ・ 制作会社選定、企画の議論開始
- ・ 来年度レポート制作に向け社内関係部署(約40部署)とのキックオフ会議実施

得られた気づき・課題

- ・ レポートに対する有益なフィードバック入手
- ・ PwCさまとの議論を通じて得たトレンドや重要すべき点の理解
- ・ 3レポートの連携の重要性

アウトプット

- ・ 現在、来年度に向け議論、企画のため大きなアプトプットは無し

ネクストステップ

- ・ 来年度向け企画を進める
- ・ 4月以降、具体的なコンテンツ制作開始

2-7-1. サステナビリティ人材育成分科会

当研究会の多様な実務家が集まっている強みを活かし、各会員の共通的な課題の1つである人材育成に取り組みました。

項目	内容
目的	発行体・運用機関を問わず共通的な課題となっているサステナビリティ人材の育成を会員間の相互サポートにより行う
主な対象者	発行体・運用機関・アドバイザー等でサステナビリティ関連業務に携わる方（新任者を想定していますが、新任者でなくとも参加可能とします）
実施内容	・発行体・運用機関におけるサステナビリティ関連業務について、各企業の実務家よりレクチャーを受ける。 ・ZOOMによるオンライン開催を原則（ネットワーキングの為、リアル開催も想定。） ・参加者限定サイトにて、講義資料とともにアーカイブを視聴可能
期待効果	・基礎知識の向上 ・同業務に携わる人材間でのネットワーキング
費用	・正会員は無償、一般会員は有償。

2-7-2. サステナビリティ人材育成分科会

第5期における全10回、テーマは下記の通りになり、20社超、100名近い方が参加されました。

回次	実施月	テーマ	講演
第1回	9月	非財務・ESG開示総論	あずさ監査法人
第2回	10月	サステナビリティ戦略その1	日本航空株式会社
第3回	11月	サステナビリティ戦略その2	出光興産株式会社
第4回	12月	人的資本への対応	明治ホールディングス株式会社
第5回	1月	生物多様性への対応	花王株式会社
第6回	2月	機関投資家からみたESG投資その1	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
第7回	3月	機関投資家からみたESG投資その2	りそなアセットマネジメント株式会社
第8回	4月	サステナビリティのガバナンス	HRガバナンス・リーダーズ株式会社
第9回	5月	各トピックからの学び、参加者の取組についての討論	(参加者によるディスカッション)
第10回	6月	制度保証への対応	PwC Japan有限責任監査法人

2-8-1. 勉強会

原則月1度の開催をしました。

項目	内容
目的	サステナビリティに関する最新動向等の共有
主な対象者	発行体・運用機関・アドバイザー等でサステナビリティ関連業務に携わる方
実施内容	• 会員企業・団体の有識者、実務家によるレクチャーと質疑応答 • ZOOMによるオンライン開催、会員限定サイトにて、講義資料とともにアーカイブを視聴可能

2-8-2. 勉強会

第5期は以下を実施しました。

回次	開催月	登壇者	タイトル
第46回	7月	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 スチュワードシップ推進部 共同チーフ・ スチュワードシップ・オフィサー 小野 謙一郎様	「機関投資家はサステナビリティ 情報開示をどのように投資意思決 定に役立てるか」
第47回	8月	年金積立金管理運用独立行政法人(“GPIF”) ESG・スチュワードシップ推進部長 塩村 賢史様 同ESG・スチュワードシップ推進課 企画 役 浅野 雄太様	「我が国のエンゲージメントの実 態分析と効果検証」
第48回	9月	金融庁 企画市場局企業開示課国際会計調整室長 倉持 亘一郎様	「サステナビリティ開示・保証に 係る足元の動向及び今後の見通 し」

2-8-3. 勉強会

第5期は以下を実施しました。

回次	開催月	登壇者	タイトル
第49回	10月	当研究会代表理事 北川 哲雄 共同代表理事 増田 典生 理事 牛島 慶一	「2024年度欧州視察報告」
第50回	11月	有限責任監査法人トーマツ マネージングディレクター 梶原 俊哉様 シニアマネジャー 小口 敬様	「COSO ICSRと非財務情報ガバナンスの課題」
第51回	12月	株式会社日立製作所 サステナビリティ推進本部 主管 増田 典生様	「ESGと財務の関係分析／AIを活用したサステナビリティ経営の未来シナリオシミュレーションー 日立製作所の取り組みー」
		一般社団法人サステナブルファイナンスプラットフォーム運営協会代表理事 金岡 良浩様 事務局長 小野 祐文様（日立製作所ご所属）	「サステナブルファイナンスプラットフォーム運営協会の取組 上場企業と運用機関をつなぐ Sustainable Finance Platform / Engagement Support Service」

2-8-4. 勉強会

第5期は以下を実施しました。

回次	開催月	登壇者	タイトル
第52回	1月	一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム 大堀 龍介様	「協働エンゲージメントの役割について」
第53回	2月	国際監査・保証基準審議会（IAASB） ボードメンバー 大野 美希子様	IAASBの活動紹介
第54回	3月	EY新日本有限責任監査法人 茂呂 正樹様 川崎 武史様	「自然資本の基礎解説とCOP16について」 「Omnibus法案の概要」
第55回	4月	HRガバナンス・リーダーズ株式会社 代表取締役社長CEO 内ヶ崎 茂様	「アニマルスピリット経営をリードするボードガバナンス」
第56回	5月	サステナビリティ基準委員会 ディレクター 小西 健太郎様 桐原 和香様	SSBJ基準の概要
第57回	6月	経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐 遠藤 佐知子様	経済産業省におけるダイバーシティ経営の推進 ～「企業の競争力強化のためのダイバーシティ経営（ダイバーシティレポート）」公表について～

本書の著作権は一般社団法人**ESG**情報開示研究会（以下、当法人）に帰属します。本書を自己利用に留まる範囲（株式発行体における自社の情報開示、運用機関における企業分析など）で利用する場合、当法人の同意を得ることなく自由に利用できます。一方、本書の全部乃至一部を出版、コンサルティング、情報システムなどのかたちで第三者に提供しようとする場合は、当法人の事前の書面による同意を得なければなりません。なお、当法人は、本書の利用により生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いません。

© 2025 一般社団法人**ESG**情報開示研究会



EDSG